

県民参加の森づくり活動の推進

庄内地域における森づくり活動の取り組み（庄内総合支庁）

(1) NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業） NPO法人 庄内海岸のクロマツ林をたたえる会の実施状況について

平成13年11月に発足した当会は、庄内海岸林保全に関する「実践」と「学習」、「普及啓発」を柱にして活動を続けています。

「実践」は海岸林保全活動に積極的に参加し、ボランティアリーダーとして協力しています。「学習」は、植林の歴史や環境、現状と課題などについて体系的に学ぶ「海岸林見学学習会」を、毎年テーマを設定して実施しています。今年度は海岸林に生息する希少生物について学び、認識を新たにしました。「普及啓発」は、海岸林保全の様々な取組みを紹介し、多様な主体が交流する場である「クロマツシンポジウム」を主催しており、今年度は第10回の節目を迎えました。

当会の活動は300年の歴史の中ではほんの一時にすぎませんが、今後も後継者育成、世代交代を視野に入れながら、息の長い取組みを続けてまいります。



海岸林見学学習会



第10回クロマツシンポジウム

(2) 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

鶴岡市の取り組み

鶴岡市では、「森・川・海」のつながりを考えながら豊かな海を守り、良好な漁場環境を支えるため、身近な山に木を植え守り育てる森づくり活動を漁業関係者、林業関係者、地域住民等との協働による「魚の森づくり活動」を行ってきました。

平成9年度からの油戸地区、平成21年度からの堅苔沢地区に加え、今年度からは新たに鼠ヶ関地区で活動が始まりました。

当地区にある鼠ヶ関港は、平成28年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」の放流・海上歓迎行事会場に決定しており、今後も継続した活動を展開し、機運を盛り上げてまいります。



三川町の取り組み

三川町では、三川町の幼児、小学生及びその家族を対象にみどり環境交付金事業の説明を行い、森林学習をしていただいたうえで、間伐材を利用した木工クラフト体験として、フォトフレーム製作を行いました。

森林のない町だからこそ、森林の役割や大切さなどを感じてもらうための活動は重要です。

今後は早い段階から森林等に親しんでもらえるよう学校施設を中心に木製物品等の整備や、里山散策により森林学習をすすめていきます。



「県民参加の森づくり活動の推進」のこれまでの実績について

(みどり自然課)

県では、やまがた緑環境税を活用し、県民やNPO、企業、市町村が取り組む森林保全活動等を支援するとともに、活動の指導者などを育成する研修会や安全管理に関する講習会を開催してきました。これまでの主な実績について報告します。

県民主体の森づくり活動等を支援

県民やNPO、企業等が主体となって進める森づくり活動や自然環境の保全活動を「県民みんなで支える森・みどり環境公募事業」で支援しています。事業初年度の平成19年度は48事業でしたが、平成26年度は2倍以上の111事業に増加しており、森づくり活動が活発になってきました。

やまがた緑環境税創設後5年目となる平成23年度に行った見直しを受け、平成24年度からは「テーマ助成」部門を設け、地域の活性化に結びつく取組みへの支援などを追加しました。

この部門での採択団体の中には、やまがた緑環境税を活用した事業の成果が広く認められて、①全国でのグッドデザイン賞や②やまがた公益大賞グランプリを受賞する団体も現れ、地域の活性化を担う団体として着実に育っています。(①平成24～26年度採択団体「LCS(ルクス)」、②平成25、26年度採択団体「ひらた里山の会」)

今後とも、各団体の豊かな発想で計画された事業により、県民参加の森づくり活動の拡大が期待されます。



市町村による森づくり活動や県産間伐材の利用促進

市町村が行う森づくり活動や森林環境学習、県産間伐材利用についての発信・普及を「みどり環境交付金事業」で総合的に支援しています。平成24年度からは、地域課題や地域特性を踏まえた計画的な取組みとするため、市町村ごとに里山再生アクションプランを策定して事業を実施しています。

近年では、クマやサルが人里に近づいて農産物被害をもたらすなど、野生動物との共生が課題となっているため、このプランに基づき緩衝林帯の整備などを実施する市町村が多くなっています(平成26年度：7市町10地区で実施)。

また、公共施設でのペレットストーブの展示導入や未利用間伐材のペレット化、炭焼き体験会など木質バイオマスエネルギーの利用に関する取組みも増えています(平成26年度：9市町9事業)。

今後とも、住民の意向を考慮したきめ細かな事業を展開することにより、地域住民との協働による森づくり活動や県産間伐材の利用促進が期待されます。



やまがた絆の森プロジェクトの推進

県では、企業が森づくり活動に参加してその成果を実感できる仕組みとして、企業と森林所有者、県の三者で協定を結び森づくり活動に取り組む「やまがた絆の森プロジェクト」を推進しています。

平成27年1月現在、30社の企業が県内25地区で森づくり活動や森林資源の活用を進めています。加えて地域文化の学習会やまちづくりワークショップの開催など森づくりにとどまらない里山地域の活性化にも貢献しています。

また、森林資源の活用では、間伐した木で作ったベンチを公民館等に寄贈したり、絆の森で収穫したきのこを特別養護老人ホームに提供するなど多くの住民と森の恵みを分かち合う活動が広がっています。さらに、活動報告会や絆の森同士の合同イベントにより企業間の交流も深まっており、里山地域を舞台にした新たなビジネスチャンスも期待されます。

今後とも、森づくり活動に応じたCO₂吸収量を認証して企業の環境貢献の成果を目に見える形にするなど企業の参加意欲が高まるよう支援を継続し、里山資源を活用した交流の促進、里山地域の活性化を一層図っていくことが必要です。



サポート体制の充実と森づくり参加人数の推移

県では、県民による自主的な森づくり活動などを有意義、かつ安全に進めていただくため、活動計画のアドバイスや現地での指導、安全講習会の開催など活動全般をサポートする人材を育成してきました。また、副教材や野外用テキストの提供など教育機関等が実施する森林環境学習への支援や、広報誌による情報発信にも努めてきました。

この結果、平成25年度の森づくり参加者は約8万9千人となり、環境税導入前（平成18年度）の約5万4千人に比べ約1.6倍に増加しており、着実に県民参加による森づくり活動が広がっています。

今後は、平成26年10月開催の第38回全国育樹祭で高まった森づくりの気運を県民参加の森づくりにつなげるとともに、豊かな森林資源を「森のエネルギー」「森の恵み」として暮らしに活かしていくことが重要です。



図-1. 森づくり参加人数の推移



平成27年度は、平成28年度に予定しているやまがた緑環境税制度の点検・見直しに向けて、これまでの森づくり活動への支援について評価・検証を行うとともに、幅広く御意見をお聞きしながら、今日的な課題を踏まえた森づくりの新たな展開について検討を進めていきます。

自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進

学校林を活用した森林環境学習 (森林研究研修センター)

森林研究研修センターでは、環境教育フィールドとして学校林の活用を勧める「学校林環境学習推進指導者研修」を各地域で行っており、平成26年度は、村山市立富本小学校と鮭川村立鮭川小学校をモデル校として実施しました。

富本小学校の周辺は豊かな里山林なので、「オリジナル葉っぱ図鑑」を作って、いろいろな種類の樹木がたくさんあることを紹介しました。秋にはすっかり紅葉した葉を集めて、「紅葉ステンドグラス」を作って教室の窓を飾りました。さらに、スギ間伐材で「オリジナル表札」を作ったり、いろいろな「木の種」が広がる仕組みを体験するなど、それぞれの学年で「樹木の不思議」や「木の香り・手ざわり」を記憶に残したところです。

また、鮭川小学校からは、全学年を対象としたテーマ別森林学習の要望があり、5・6年生は「学校林整備」をテーマに間伐と枝打ちの作業を体験しました。のこぎりを手にした児童たちは、汗だくになりながら学校林内のスギの手入れを行っていました。さらに、3・4年生は校庭にある樹木を調べて「ネームプレート」を制作しました。1・2年生は、秋に校庭樹の葉っぱを拾って「小さなステンドグラス」を作りました。身近な校庭でも「樹木の楽しさ」を印象づけることができました。

県内には、多くの学校林がありますが、その活用は低い状況にあります。学校林は今後、学習フィールドとして、また地域コミュニティの活動拠点としての活用が期待されています。



「村山市立富本小学校(4年)」
紅葉でステンドグラス作成



「鮭川村立鮭川小学校(6年)」
学校林の整備(枝打ち)を実施

障がい者の森林活動フィールド拡大事業 (置賜総合支庁福祉課)

置賜総合支庁では、障がいのある方が気軽に身近な森で楽しめるように、平成24年度から障がい者の森林活動フィールド拡大事業を実施しています。

平成26年度は、前年度までの実施状況を踏まえ、障がいのある方のための森林活動フィールドのフィージビリティ調査(実施可能性調査)を、小国町「健康の森横根」、高島町「蛭沢湖」の2か所において実施し、管内森林ボランティア団体等の介助案内研修を川西町「下小松古墳群」で実施しました。



フィージビリティ調査は、森林関係機関及び障がい者福祉施設関係者等の協力のもと、実際に車いすの乗り入れが可能か、車いす用トイレはスムーズに利用できるか、危険な箇所がないか、などの現地調査を行いました。また、介助案内研修では、森林ボランティア13名が参加して、知的障がいがある方への接し方の講義を受け、実際に知的障害のある方6名に加わっていただき、一緒に外に出て植物に触ったり、木の実などを食べたり、景色を眺めたりしながら、接し方を学びました。

本年度は事業の最終年度であるため、この3年間で蓄積した置賜地域における障がい者の森林活動のための各種情報を「おきがるおきたま森めぐりマップ」としてまとめ、障がい者福祉施設をはじめ関係機関へ提供しました。

